

令和 2 年 6 月 19 日現在

機関番号：34437  
 研究種目：基盤研究(C)（一般）  
 研究期間：2016～2019  
 課題番号：16K04639  
 研究課題名（和文）家庭環境と地域社会の特性からみた移民の学業達成と地位達成：居住地間・国籍間の比較

研究課題名（英文）Effects of Family Backgrounds and Social Environments on the Academic Achievement of the Immigrant: Comparison of Nationalities and Regions They Settled

研究代表者  
 鍛冶 致（KAJI, ITARU）  
 大阪成蹊大学・マネジメント学部・准教授

研究者番号：50465655  
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：2010年国勢調査の個票を分析した結果、各国籍ごとに次の要因が高校在学機会を高めていることが分かった。韓国・朝鮮籍：一人親世帯でないこと。中国籍：父が日本籍でないこと。過去5年以内に転居を経験した人口比率が高い市に住んでいること。フィリピン籍：高校在学率が高い都道府県に住んでいること。ブラジル籍：（民営の借家ではなく）公営住宅に住んでいること。同胞人口が少ない市に住んでいること。

また、ある中学校区で1991-2015年に中学校を卒業した中国出身生徒（220人）の進路を調査した結果、日本生まれ日本育ち（2.0世）の最終学歴は一般の日本人と同等であり、下降同化の兆候は認められなかった。

#### 研究成果の学術的意義や社会的意義

1980-2015年（8回分）の国勢調査の個票を利用して、外国籍の親と暮らす高校年齢層の高校在学率（親子の国籍組み合わせ別、都道府県別）と家庭背景等（居住する町字内の同胞人口を含む）の年次推移について集計するとともに、家族に外国籍を含まない一般の日本人（1%抽出）についても比較のために同様の集計を行い、ニューカマー教育に携わる教育者、研究者、政策立案者が幅広く利用できるようなオープンアクセスで発表することができた。

規模が1億を超える個票をgawkという言語で抽出・集計・加工し、分析に適したデータセットを迅速に構築する技術を確認することができた（こちらオープンアクセスで発表予定）。

研究成果の概要（英文）：(1) By analyzing the 2010 census data, we found that family and social environments listed below promoted high school enrollment of foreign high-school-age children. (a) For the Korean: living with two parents. (b) For the Chinese: not living with Japanese father, and living in a city where big portion of population wouldn't live at the same address for more than five years. (c) For the Filipino: living in a prefecture with high high school enrollment rate. (d) For the Brazilian: renting not a private flat but a public housing, and living in a city with less Brazilians.

(2) By researching 220 Chinese junior high graduates belonging to the class of 1991-2015 who use to live in a junior high school district located in Osaka prefecture, we found that the second generation who was born and raised in Japan enrolled high school and university just like the native Japanese did, and we saw no sign of downward assimilation which Gans(1992) had said.

研究分野：教育社会学

キーワード：国勢調査 調査票情報 進学率 エスニシティ 教育 フィールドワーク 移民 第二世代

### 1. 研究開始当初の背景

ニューカマーの受け入れが本格化したのは 90 年代。それから既に 20 年たつが、どの国や地域から来日し、どのような家庭環境やエスニック・コミュニティの中で育った者が、またどのような人口構成や産業構造や教育環境を有する地方に定着した者が高校や大学に進学したのか、包括的で実証的な解明はほとんど進んでいない。また、Gans (1992) が “ Second-Generation Decline (第二世代の凋落)” という論考で提起した下降同化の問題 (1965 年以降に渡米した新移民の第二世代は社会の下層へと組み込まれていくだろうとする考え方) が日本に当てはまるのかについても、まだ誰も検証していないのが現状だ。

そこで筆者は大曲由起子を研究代表者とする基盤研究(C)「在日外国人の社会経済的地位をめぐる動態分析」(研究課題番号: 24530685)において国勢調査(1980-2010 年)の「オーダーメイド集計」を利用して実態の把握に努めたが、オーダーメイド集計には(後述するような)制約や限界があり多くの課題が残された。

### 2. 研究の目的

そこで本研究では国勢調査の調査表情報の提供(統計法 33 条)を利用して、まずは外国人児童生徒の人口、家庭背景、学業達成の実態をより正確に把握する。とりわけ取り組んでみたいのはベトナム籍やペルー籍など人口規模が比較的小さいグループの高校・大学在学率の算出だ(オーダーメイド集計で用いられるのは抽出データであり全数データではないうえ表章値の一の位が四捨五入されるため、こうした人口規模が小さいグループについては信頼性のある在学率が算出できなかった)。また、日比国際児や中国人妻の連れ子の実態把握にも着手したい(オーダーメイド集計ではクロス可能な変数の組み合わせに制限があり、夫婦の国籍は分かっても子どもの国籍が分からなかった。そのため、国際児と連れ子を区別した集計ができなかった)。

さて、これらの記述統計が完了したら、次に取り組むべきは多変量解析である。これまでのところ外国籍生徒の学業達成を国勢調査の調査票情報を利用した多変量解析で分析した論考としては是川(2012)「日本における外国人の定住化についての社会階層論による分析 職業達成と世代間移動に焦点をあてて」(内閣府経済社会総合研究所, ESRI Discussion Paper Series No. 283.)を見るのみである。是川(2012)は家庭背景(父の学歴や職業、母子家庭か否か)が子どもの高校進学に大きく影響していることを示したが、エスニック・コミュニティやホスト社会に関しては居住自治体の総人口と同胞人口による影響を検証しただけである。だがポルテスほか(2001=2014:453)がその結論で述べているように「移民の人的資本や社会関係資本と、かれらを受け入れる文脈との組み合わせから生み出された環境こそが、かれらの適応のプロセスとその成功の見通しに圧倒的に大きな影響力をもっている」。したがって家庭を取り巻く社会的文脈については変数を増やすなどしてその影響をもっと詳しく検討する必要がある。

### 3. 研究の方法

そこで本研究では国勢調査の調査表情報を利用して以下のような分析をしたい。まず、エスニック・コミュニティについてはその構成(何割が来日 5 年以上であり、何割がホワイトカラーの職業あるいは自営業に従事していて、何割が持ち家に住んでいるかなど)が与える影響も検証する。また、ホスト社会についてはそこがどのような条件を備えているか(日本人も含めた全体の高校在学率はどれくらいか、有効求人倍率や生活保護の保護率はどれくらいか)が与える影響も検証する。

さらに、Gans (1992) が提起した移民第二世代の下降同化の問題が日本に当てはまるのかについても検証する必要がある。たが、国勢調査では出生地を尋ねていないので、分析に必要なデータセットは独自に構築する必要があるところ、筆者は幸いにも 1997 年頃から大阪府のある中学校区で中国出身生徒たちを対象にフィールドワークを継続しているので、そこから得られたデータセットを分析することにより、移民第二世代に下降同化の兆候が見られるかどうか、検証することができるだろう。

#### 4. 研究成果

本研究の主たる成果は以下の (1) ~ (3) に整理できる。

##### 1) 国勢調査の調査票情報を用いた居住地間・国籍間の比較 (記述統計)

鍛冶致 (2018b) 「在日外国人の子どもの家庭背景と高校在学率 2010 年国勢調査から」『月刊教育と医学』No.775, 慶應義塾大学出版会, 2018 年 12 月, pp.71-77.

本稿では 2010 年国勢調査の調査表情報から、外国籍の親と同居する高校年齢層 57,570 人分の個票を抽出し、その家庭背景と高校在学率を分析した。その結果得られた知見は下記の通り。

- a) 人口規模が最大のエスニック・グループは父が日本籍で母がフィリピン籍で本人が日本籍であるような子どもであり (9,163 人)、韓国・朝鮮籍の子ども (8,312 人) や中国籍の子ども (5,957 人) を大きく上回っている。
- b) 母親がフィリピン籍だと子どもの高校在学率が低くなるというのは両親および子どもがフィリピン籍の場合 (72.9%) や日比国際結婚の連れ子 (79.6%) に限ったことであり、日比国際児の高校在学率 (91.7%) は一般の日本人と大差ない。
- c) 中国籍は来日 5 年未満が多い (25.5%) わりに高校在学率が高い (89.9%)
- d) ベトナム籍は高 1 年齢層の高校在学率 (87.6%) と高 3 年齢層の高校在学率 (70.3%) の隔たりが大きく、高校退学率が高い疑いがある。
- e) ペルー籍の高校在学率 (84.0%) はブラジル籍 (77.4%) よりも高い。

鍛冶致 (2020) 「外国籍の親と暮らす高校年齢層の高校在学率と家庭背景等に関する記述統計資料」旧中国帰国者定着促進センターのホームページ「『論文』コーナー」にオープンアクセスで公開。

本稿では 1980-2015 年 (8 回分) の国勢調査の調査票情報を利用して、外国籍の親と暮らす高校年齢層の高校在学率と家庭背景等の年次推移について集計した。その結果、次の 3 点に代表される知見を導き出すための基礎資料を公開することができた。

- a) 2000 年から 2010 年にかけて、どの外国籍においても高校在学率をめぐる日本人との格差は縮小した。とりわけブラジル籍において著しく改善したが、これは日本滞在年数の長期化のみで説明できない。なぜなら、来日 5 年未満だけを抽出しても、高校在学率は 1990 年と 2000 年の 30% 台から 2010 年の 63.7% に改善しているからである。
- b) ただし、家庭背景についてみると、フィリピン籍高校年齢層の親の職業 (ホワイトカラー就業率) と教育 (教育年数) において、1990 年以降ほぼ一貫して日本人との格差が拡大しつづけており、今後も注視していく必要がある。
- c) なお、従来集住傾向が弱いといわれてきたフィリピン籍高校年齢層も、両親がフィリピン籍の者だけをみれば、2015 年現在、同一町字内の同胞人口 (自身を含む) の中央値は 38

人に達し、韓国朝鮮籍（41人）やブラジル籍（43人）に近づいた。その意味ではエスニック・コミュニティからの支援や出身国の言語文化的な規範を活用した二世代の教育がようやく可能になってきたといえるだろう。

## 2) 国勢調査の調査票情報を用いた居住地間・国籍間の比較（多変量解析）

鍛冶致（2017）「日本における移民児童の高校進学率とその規定要因 2010年国勢調査データを利用したロジスティック回帰分析」日本教育社会学会第68回大会

本報告では、外国籍の親と同居する高校年齢層（55,811人）の高校在学率をめぐる都道府県間格差を中心に提起し、その要因を探った。具体的には、どのような変数を投入すれば格差が縮小・解消するのかを手がかりに、ホスト社会の何がどう変われば移民児童の学業達成が促進されるのかを突き止めようと試みた。その結果得られた知見は下記の通り。

- a) 親の学歴・職業、持ち家に住んでいるか、5年前に日本にいたか、居住地区の人口集中度合、居住県の高校在学率、居住市の同胞人口規模など、様々な家庭背景や社会的文脈を統制しても、子ども本人の国籍が高校在学可能性を大きく左右していることに変わりはない。具体的には、高校在学率は韓国・朝鮮と中国で高く、フィリピンとブラジルで低かった。
- b) 一方、都道府県間の比較では大阪で暮らす者の高校在学率が際立って高かったが、未成年の被保護人員（県・指定都市・中核市単位。‰）を統制したところ、大阪の優位は消失した。ただし、未成年被保護人員のこうした効果は分析対象となった子どもの半数以上を占める日本籍保有者を除外した分析においては不明瞭なかたちで現れるに過ぎず、子ども本人の国籍によって高校在学機会の規定要因が大きく異なる可能性が示唆された。

鍛冶致（2018a）「何が外国籍の親と暮らす子どもの高校在学機会を規定しているのか 2010年国勢調査個票データを用いた国籍間の比較」日本教育社会学会第69回大会

前年度の報告（鍛冶 2017）において、子ども本人の国籍によって高校在学機会の規定要因が大きく異なる可能性が示唆されたことを踏まえ、是川夕（2017）「移民二世代の教育達成に見る階層的地位の世代間変動：平成22年国勢調査個票データを用いた分析」（国立社会保障・人口問題研究所, Working Paper Series (J) No.16.）の手法に倣い、交互作用項を設定することで高校段階における進路決定要因が子どもの国籍でどう異なるのか、国籍ごとの「個性」を探索し、記述した。なお、その際、日本籍 すなわち国際結婚で生まれたと思われる者は除外したが、これは父親や母親の国籍が多岐に渡ること等により、分析の手續や結果の解釈が複雑なものとなることを恐れたからである。その結果、分析に使用した個票（外国籍の親と暮らす外国籍の高校年齢層の個票）はN=20,275人分となった。本報告で得られた知見は下記の通り。

- a) 韓国・朝鮮籍においては、一人親世帯であることが高校在学率を引き下げている。
- b) 中国籍においては、日本籍をもつ父（すなわち日本人継父）の存在と、5年以上転居を経験していない人口の割合が大きい市に居住することが、高校在学率を引き下げている。
- c) フィリピン籍においては、高校在学率が高い都道府県に居住することが高校在学率を押し上げている。
- d) ブラジル籍においては、（民営の借家ではなく）公営住宅に居住することと、同胞人口が少ない市に居住することが高校在学率を押し上げている。

### 3) フィールドワークで構築したデータセットを用いた移民世代間の比較

鍛治(2019)「移民第二世代の文化変容と学業達成 大阪の中国帰国生徒を中心に」『移民・ディアスポラ研究(第8巻)』明石書店, pp.199-222

日本で中学校に通ったことのある者のうちで高校や大学にもっとも進学しやすいのは小学校高学年時より日本で生活している者であり、それより幼い時分から日本で生活している者はむしろ高校や大学に進学しにくくなるという現象は、すでに鍛治(2007)「中国出身生徒の進路規定要因 大阪の中国帰国生徒を中心に」(『教育社会学研究』第80集) および2012年の研究成果報告書(課題番号21530897「中国出身生徒の進学・就職・結婚 質的調査法と量的調査法を併用したモノグラフ」研究代表者:鍛治致)において報告した通りだが、これは移民第二世代の学業達成が不振に終わり、彼(女)らが社会の下層へと同化していく下降同化のシナリオを暗示しているのだろうか。

もっとも、上記でいうところの「幼い時分から日本で生活している者」とは小学校低学年で来日した1.6世や乳幼児のころに来日した1.8世を指す。日本で生まれ育った文字通りの移民第二世代(2.0世)たちは、上記の論考が著された当時、そのほとんどがまだ小中学生であり、その最終学歴は未確定だった。したがって、移民第二世代たちの「運命」を占うためには、日本で生まれ育った2.0世たちの最終学歴についても併せて調査してみる必要がある。

そこで、本稿では、ある中学校校区における約289人の中国出身生徒の進路を追跡調査して、日本での生活年数別に教育年数を集計した。その結果、日本で生まれ育った者(2.0世)の教育年数が最も高く、彼女らは一般的な日本人と最終学歴がほぼ同じであることが分かった。これにより、Gans(1992)が提起した移民第二世代が社会の下層に同化していくという下降同化の問題は当地の中国系移民には当てはまらないことが確認できた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 鍛冶致	4. 巻 8
2. 論文標題 移民第二世代の文化変容と学業達成 大阪の中国帰国生徒を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 移民・ディアスポラ研究	6. 最初と最後の頁 199-222
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鍛冶致	4. 巻 775
2. 論文標題 在日外国人の子どもの家庭背景と高校在学率 2010年国勢調査から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育と医学	6. 最初と最後の頁 71-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鍛冶致
2. 発表標題 何が外国籍の親と暮らす子どもの高校在学機会を規定しているのか 2010年国勢調査個票データを用いた国籍間の比較
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鍛冶致
2. 発表標題 日本における移民児童の高校進学率とその規定要因 2010年国勢調査データを利用したロジスティック回帰分析
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

鍛冶致（2020）「外国籍の親と暮らす高校年齢層の高校在学率と家庭背景等に関する記述統計資料」

<https://www.kikokusha-center.or.jp/resource/ronbun/kakuron/46/46.pdf>

1980-2015年（8回分）の国勢調査の調査票情報を利用して、外国籍の親と暮らす高校年齢層の高校在学率と家庭背景等の年次推移について集計し、ニューカマー教育に携わる研究者、教育者、政策立案者に幅広く利用してもらえるよう、2020年5月7日「旧中国帰国者定着促進センター」のホームページ「『論文』コーナー」にてオープンアクセスで発表したもの。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----